



つがる市議会だより

3月定例会 の内容をお伝えします

第52号 平成29年5月発行

定例会の概要・正副議長交代	2	予算特別委員会の審査	11～12
各委員会等の構成	3	審査内容	13
新年度予算概要	4～5	クールつがる	14
一般質問	6～10		



おらほの新米さん

中学時代の恩師に憧れて・・・

— 森田中学校新米先生 —



この春、森田中学校に新採用となりました、青森市出身の神 遥介先生です。保健体育を担当していて、学級担任でもある1年A組の体育の授業風景です。

子どもたちの持つ可能性を引き出せるような教師になりたいと、熱意と希望にあふれる神先生と新1年生との授業は、新緑が芽吹いたようにキラキラと輝いていました。

つがる市議会3月定例会

会期15日間 平成29年3月2日～3月16日

【今定例会の議案】

市長提出議案・・・39件（人事案8件の追加を含む）
議員提出議案・・・1件（農業振興対策特別委員会の設置 3ページ参照）
請願・・・1件（継続審査）
陳情・・・1件（不採択 12ページ参照）
計42件

※市長及び議員提出議案は、原案のとおり承認・可決・同意となりました。

請願については継続審査となり、陳情については不採択で可決されました。

全ての議案名は市のホームページをご覧ください、議会事務局へお問い合わせ下さい。



平川副議長（左）と天坂議長（右）

新体制決まる

正副議長ほか各委員会入れ替え

平成29年第1回つがる市議会が3月2日に召集されました。今議会では、佐々木慶和議長、伊藤良二副議長から辞職願が提出され、全会一致で辞職が許可されました。引き続き、正副議長の選挙が行われ、議長に天坂昭市氏（63歳）、副議長に平川豊氏（69歳）がそれぞれ当選しました。

また、各常任委員、議会運営委員及び議員政治倫理審査委員、欠員に伴う議会改革検討特別委員ほかの選任も行われました。

就任あいさつ

市民の皆様には、日頃より議会運営に対してご理解とご協力をいただき、厚く御礼申し上げます。

私どもは、このたび議員各位のご推挙により、議長並びに副議長の要職を担うこととなりました。大変身に余る光栄でありますとともに、その重責に身の引き締まる思いでございます。

さて、現在、地方では高齢化や人口流出が進み、様々な課題が山積するなか、当市では「第二次総合計画」や「地域活力創生総合戦略」を策定し、6次産業化への支援や健康づくりセンターの開所など市民生活に直結する施策に取り組んできております。

市議会といたしましても、議会の役割と責任の重さを自覚し、市と両輪となることで市勢発展と市民福祉の向上に積極的に取り組んでまいる所存であります。

また、今定例会からは議会のインターネット中継も始まり、誰でも議会審議をご覧いただけるようになります。市議会では、市民に開かれた議会を目指し、より一層の情報発信に努めてまいります。

今後とも市民の皆様の温かいご支援とご協力を賜りますようお願い申し上げます、就任のごあいさついたします。

議長 天坂 昭市
副議長 平川 豊

各委員会委員長等の構成

各委員会委員長が任期満了に伴い新たに選任されました。また、農業振興対策特別委員会が設置されました。

議会運営委員会

委員長	佐々木直光
副委員長	三上洋
委員	高橋作藏
委員	山本清秋
委員	長谷川徹
委員	佐藤孝志
委員	木村良博

(7名)

経済建設常任委員会

委員長	野呂司
副委員長	木村良博
委員	平川豊
委員	佐々木直光
委員	三上洋
委員	長谷川榮子
委員	佐々木敬藏

(7名)

議会改革検討特別委員会

委員長	成田博
副委員長	佐々木敬藏
委員	成田克子
委員	野呂司
委員	長谷川徹
委員	木村良博

(6名)

議会だより編集委員会

委員長	三上洋
副委員長	田中透
委員	伊藤良二
委員	佐々木慶和
委員	佐藤孝志
委員	長谷川榮子
委員	佐々木敬藏

(7名)

総務常任委員会

委員長	佐藤孝志
副委員長	成田博
委員	松橋勝利
委員	伊藤良二
委員	佐々木慶和
委員	齊藤渡

(6名)

教育民生常任委員会

委員長	長谷川克徹
副委員長	成田子
委員	高橋作藏
委員	白戸勝茂
委員	山本清秋
委員	天坂昭市
委員	田中透

(7名)

議員政治倫理審査会

委員長	佐々木慶和
副委員長	三上洋
委員	白戸勝茂
委員	成田克子
委員	野呂司
委員	成田博
委員	長谷川榮子

(7名)

図書室運営委員会

委員長	田中透
副委員長	成田克子
委員	松橋勝利
委員	伊藤良二
委員	成田博

(5名)

農業振興対策特別委員会設置

前身であるつがる市議会農業活性化特別委員会は、市長への提言書を提出し、先ごろ答申を受けたところです。

今般、本市の農業振興策に具体的にに関わり、支援方法等を検討・協議することを目的として、つがる市議会農業振興対策特別委員会を設置しました。

農業者や関係団体を含め、より連携が図られるよう、引き続き調査研究に取り組んでまいります。

委員長	木村良博
副委員長	佐々木敬藏
委員	高橋清秋
委員	山本直光
委員	佐々木徹
委員	長谷川榮子
委員	成田博
委員	長谷川渡
委員	齊藤

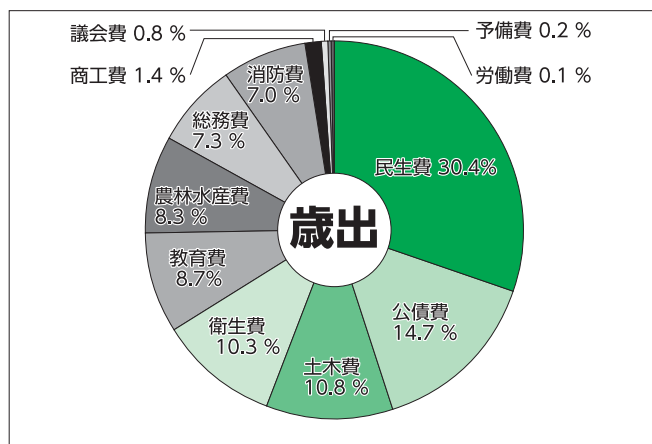
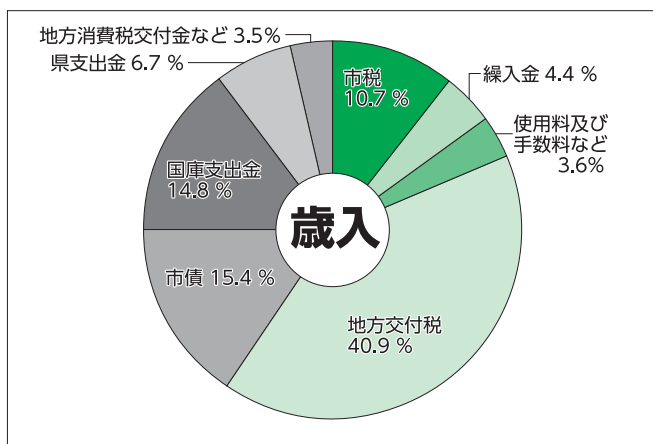
※各委員の任期は、平成31年2月10日までです。

決まりました。



当初予算額 222億5,000万円 (前年度比7.3%減)

に主なものをお知らせします (1万円未満四捨五入)



事業名 小児インフルエンザ予防接種費助成事業
事業費 1,953万円
内容 乳幼児～中学生までのインフルエンザ予防接種費用を全額助成



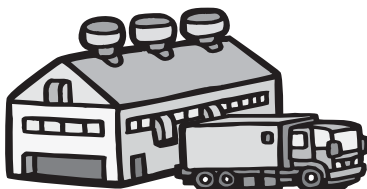
事業名 民間賃貸住宅建設支援事業補助金
事業費 3,600万円
内容 1棟4戸以上の共同住宅等を建設する民間事業者に建設費を補助



事業名 つがる市ホームページ・リニューアル事業
事業費 549万円
内容 スマートフォンにも対応するホームページにリニューアル



事業名 高規格救急車購入事業
事業費 4,516万円
内容 高規格救急車購入 1台



事業名 一般廃棄物最終処分場建設事業
事業費 4,062万円
内容 一般廃棄物最終処分場建設にむけた調査・設計委託



事業名 議会インターネット映像配信事業
事業費 144万円
内容 議会中継映像をインターネットに映像配信

平成29年度予算を可決

税金の使い道が

●総予算額

349億8,850万円

●一般会計

主な歳出(使い道)

新たな事業、拡大した事業を中心

一般会計	222億5,000万円
特別会計	127億3,850万円
農業集落排水事業	6億5,394万円
公共下水道事業	7億 675万円
国民健康保険	62億4,804万円
後期高齢者医療	6億8,453万円
介護保険	44億4,524万円

執行部では、規律ある財政運営を基本方針に、特に喫緊の課題とする「少子化対策」、「産業振興」、「教育の充実」を重要課題とし、予算配分に努めたとしております。

市議会では、重点施策の確実な推進と、限られた予算の一層の有効活用について進言しつつ、執行部と連携しながら市政運営に関わってまいります。



事業名 学校給食地産地消促進事業

事業費 207万円

内容 市内小中学校につがるブランド8品目を使用した給食を提供し食育を図る



事業名 つがる地球村大規模改修事業

事業費 1億4,729万円

内容 藤山邸の冷暖房改修工事、文化会館研修室改修工事等



事業名 姉妹都市国際交流事業

事業費 625万円

内容 姉妹都市米国メイン州バス市訪問、国際感覚豊かな人材の育成、中学生20人予定(参加負担金10万円)



事業名 園芸施設用パイプハウス導入事業補助金

事業費 1,000万円

内容 畑作振興として、園芸施設用パイプハウスを新規導入する個人及び団体に対し、補助金を交付



事業名 つがるブランド推進事業

事業費 5,004万円

内容 つがるブランド農産物商品開発、広告・販売促進、農産物PR活動等



事業名 保育所等第2子以降支援助成事業補助金

事業費 6,039万円

内容 第2子以降の保育料を完全無料化

一般質問 ここが聞きたい

各議員の質問と答弁の趣旨を掲載しています。
(所属会派名は3月定例会時点のものとなっています)



成田 克子
芳政会

● 学校給食への県産食材導入拡大のため
地産地消コーディネーターの配置を

問 地産地消コーディネーターは、「地元食材の発見、活用を検討し学校給食に提供する」「生産者、加工業者、鮮魚店、福祉施設などの連携により、規格外の野菜の下処理や魚のすり身などへの加工をしながら旬の食材の利用を増加させ、生産者の所得向上にも繋げる」などの役割を持っている。学校給食への県産食材導入拡大のため、配置を提案するものだが執行部の考えはどうか。

答 近い安心感などから消費者の支持を集め、食育効果を期待する学校給食の現場でも地場産物の使用が広がっています。しかし、質、量、規格、供給体制などの面で課題があり、地元食材の使用率向上対策を教育委員会で検討しています。課題解決のためには、生産者や加工業者、学校栄養士、行政等が一体となりニーズに沿った生産、供給体制の確立を図っていくことが重要と考えます。地産地消・食育・農家所得の向上等にも寄与するご提案ですが、まずは、学校給食運営審議会での検討結果、関係者等による地場産物活用の意見を伺いながら検討してまいります。

問 つがる市の総合戦略における食育推進の取り組み状況は。

答 市の単独事業として、ふるさと食材導入促進事業を実施し、ブランド農産物や地元食材を給食に提供しております。特にメロン、ブランド品目で作ったカレーは好評です。また、学校における食育については①「だし活で減塩しよう」と題した授業 ②「けの汁」などの郷土食の調理実習 ③お弁当コンテストなどを実施しております。

問 学校給食栄養士によると地元食材や加工品を学校給食へ日常的に使用するには、1食あたり25円程度高くなるということだが、この差額分を市で助成することによって、地元食材を導入できないものか。

答 学校給食法により、施設、運営費に要する経費以外は保護者が負担すると定められており、ふるさと食材導入促進事業以外の給食費は保護者負担となっています。この事業で金銭的に力バでできれば検討したいところですが、市全体の財政事情を考慮しながら考えていきたいと思っています。学校給食審議会において給食費の改正も検討しています。



長谷川 榮子
無所属

● 農業活性化策の推進を
● 市内投票所数の見直しの進捗状況は
● 新設される総合健診センターの活用で
受診率向上を

問 農業活性化策について次の3点を問う。①農業活性化特別委員会からの提言を受け、特に重点的に対策を講ずることは ②平成29年度において力を入れる施策は ③施策実施のための人材は

答 ①について 担い手の確保、複業化の推進、農業生産指導体制の強化 ②について 園芸施設用パイプハウスの導入 ③について 新規就農者等への指導体制強化として県の営農指導員OBを市の職員として確保したいと考えております。

問 職員の先進地視察の実施や意欲的な生産者の育成を望む。

答 職員の先進地視察は検討します。また、農業者と懇談してみると意欲ある若者も多く、今後に期待できると考えています。

問 市内投票所設置個所の見直しの進捗状況は。

答 現行の49投票所を半数程度にしたいと考えており、地域性、選挙人の数、規模などを考慮し絞り込んでおります。市民に無理がないようあらゆる方向から協議を重ね結果を出したいと思っております。

問 投票所の半減で投票率の低下が危惧されるがどうか。

答 投票困難者がでることを危惧します。先進地では、投票所までのバスを出す、期日と時間を設定し臨時投票所を設けるなどの対策をしており、参考にしながら検討したいと思います。

問 新設される総合健診センターを活用した受診率向上対策は。

答 29年度より木造地区の検診会場を新センターに移し、期間を1日延長します。広報やホームページの活用、「健康づくり講座」の開催、女性限定の検診日を設けるなどします。

問 三沢市では健康講座や減塩料理教室に参加するとポイントを付与し、ポイント数に応じて商品券を出すなどして効果を上げている。つがる市も実施してはどうか。

答 国民健康保険事業の一環として「元気健康ポイント事業」を実施予定です。保険事業への参加で50ポイント以上獲得の場合、500円の商品券と交換し、100ポイント以上では、抽選で地元物産や健康器具などの進呈を考えております。

一般質問 ここが聞きたい

各議員の質問と答弁の趣旨を掲載しています。
(所属会派名は3月定例会時点のものとなっています)



齊藤 渡
無所属

- 4期目の市政運営は
- 中学校統合の考えはあるか
- 市独自の奨学金制度創設を

問 旧町村単位でのバランスを重視し、市政運営をされてきた福島市長の4期目の運営方針は。

答 地域の特性を活かし、独自性を発揮させ、魅力あるまちに育てていくことが重要であると考えます。今後も地域の特性や資源を十分に活かし活力に満ちた魅力あるまちづくりに取り組んでまいりたいと考えております。

問 旧稲垣村では季節ごとに様々な行事や祭、イベントが行われてきたが、合併を機に全てなくなった復活を望む地区住民の声が相当数ある。機運が高まり実行委員会など組織ができた場合、市からの財政的・人的支援は可能か。

答 イベント内容と対象者の範囲などを総合的に判断し、適正であれば市においても財政的な援助も可能です。

問 本市の10年後の中学校総生徒数は588人と見込まれる。今後、学区再編による統合の考えはあるか。

答 学校では、知識や技能の習得だけでなく、集団の中で多様な考えに触れ、認め合い、協力し合い、切磋琢磨することで思考力、判断力、

問題解決能力などを育み、社会性や規範意識を身に着けることが重要です。このことから一定の規模が必要となります。同時に学校は、防災、地域の交流の場など様々な機能を併せ持つており、規模適正化等の検討は行政が一方的に進める性格のものでもないため、丁寧な議論を行い地域の様々な事情を総合的に考慮すべきと考えます。

問 現在、市独自の奨学金制度はあるか。ふるさと納税寄附金を原資とした基金を設置し、卒業後、つがる市で一定期間働けば返済を免除する奨学金を創設し、新卒の若者を地元に戻す努力をすべきでは。

答 市では、義務教育段階の就学援助費制度として、経済的理由により就学が困難と認められるケースに学用品費、学校給食費、修学旅行費などの支援を行っており、また、大学に係る教育資金を借り入れた際の支払利息の一部を補給する支援も行っております。ご質問の基金の設置は可能ですが、継続的かつ安定的な事業実施のためには財源確保が重要であり、制度設計につきましては、社会情勢等を見据えて考えていきたいと思ひます。



佐藤 孝志
芳政会

- 学校給食における地産地消の推進を
- 人口減少時代における増子化対策を
- 公共施設の管理計画は適正か

問 学校給食における地産地消には利点が多く、その重要性について認識が深まっている。ブランド8品目すべての利用率を100%にできないのはなぜか。また、規格外品も加工することで使用できる。生産者の収入の助けにもなることであり、取り組むべきではないか。教育と農業、双方の観点から答弁願う。

答 ゴボウ、長ネギなど通年で使用される食材は、収穫時期によつては、市外の食材を使わざるを得ない状況です。また、規格外品については、下処理に関する課題の解決策を検討し、地元食材の使用率向上を図っていききたい考えです。経済部としても、農産物を通年供給でき、農家の所得アップになることから、加工場の建設も検討していききたいと思ひます。

問 市内の障がい者就労施設でも、パン、豆腐、肉加工品、麺類など、学校給食にも提供できる加工食材を多数生産している。ぜひ使っていただきたいがどうか。

答 障がい者就労施設と学校給食関係者との間で協議の場を設け、ニーズに沿った生産及び供給体制構

築のもと、導入を推進したいと考えます。

問 人口減少対策として種々の事業を実施しているが、増子化には現行の事業と組み合わせる効果を出すために次の施策を提案したい。

答 ①学童保育の無料化 ②保育料については現行の第2子からではなく第1子からの無料化 ③学校給食の無料化 ④基金を造成し出生から義務教育卒業までに100万円を支給していききたいと思ひます。

問 今後総合体育館の建設も控えている。地域バランスを考慮しつつ類似する公共施設を削減していくなど、財政負担軽減につながる計画を望む。

答 人口減少等により公共施設の需要が変化していくことを踏まえ、更新・統廃合・長寿命化などを計画的に行つことにより、財政負担を軽減・平準化し、施設の最適配置を実現させていききたいと思ひます。また、必要なサービスを維持するためにも個別施設ごとの管理計画も策定していききたいと思ひます。

一般質問 ここが聞きたい

各議員の質問と答弁の趣旨を掲載しています。
(所属会派名は3月定例会時点のものとなっています)



木村 良博
五和会

● つがる市の基幹産業であり、市長の公約である農業の一層の振興を

問 公約である農業振興について市長の思いは。

答 基幹である農業の活性化のため、ブランド化に取組み、農家所得の増大や生産・販売意欲の向上、後継者の確保などを目指してきました。高付加価値のプレミアムメロンなど、市場からの評価も高く今後も期待しているところです。しかし、平成30年に生産調整の廃止という政策の転換は稲作農家の経営を根本から揺るがしかねず、ブランド化はもとより高収益作物への転換、経営の複合化、6次産業化等に取組み、農家所得向上に努めたいと思います。

問 議会農業活性化特別委員会からの提言に関し、次の2点を伺う。
①農家の人手不足対策は ②地域が一体となって取組むために講ずるべき方策は

答 ①について JAやシルバー人材センターなど関係機関と協議しながら、人材バンク的な制度も含め検討していきたいと考えております。②について 当市の農業形態は大規模化による土地利用型農業が主体ですが、それだけでは集落や地域の農業を守ることが難しく、集落での組織化・法人化が必要です。集約

が容易になる他、農地を預けた農家が作業員として参加するなど地域農業の保全が図られるものと考えます。

問 今後、農業人口が減少しても農地はなくならない。対策を取らなければ耕作放棄地になっていくものと考えます。市の方策を伺う。

答 額は示されていませんが転作交付金が交付されることになっています。機械を使った土地利用型農業を進めていきたいと考えており、県と市、JA、改良区で「つがる市の未来の農業を考える会」を立ち上げて来年から2か年で、実証^{じっしょう}圃^ほを設けて当市に適した新しい作物を探ることとしております。

問 市内に農協が二つあることが、農業行政の壁になっていると考える。どのように改善されていくべきか考えを伺いたい。

答 組織の1本化にあたり最も理解を得なければならぬのは組合員であり、JAが二つあることのマイナスイメージを農業者に示し、ともに課題を考えてもらうことで、市としての取組みも、しやすくなると思います。関係機関が全員一体となって取組んでいくべきと考えます。



松橋 勝利
無所属

● 消防分署再編の道筋は
● 若者の就業先として企業誘致を

問 消防署再編は今年度中に決定できるのか。

答 「つがる市消防署再編統合計画策定審議会」から提出された答申書では、現在の1本部、1署、3分署、1分遣所から、1本部、2署、1分遣所体制に再編する内容となっております。1本部は現状のままですが、2署のうち1署はつがる市消防署で、現在の管轄のほか、森田分署、柏分遣所、稲垣分署の一部を管轄することとし、もう1署は北署(仮称)で、車力分署、稲垣分署の一部を管轄することとなっております。また、1分遣所につきましては、稲垣分遣所(仮称)を設け、稲垣分署を管轄し、救急車みの配置となっております。さらに、現在の柏分遣所については平成29年度中に、つがる市消防署で管轄する方向で検討することとなっております。

問 事業開始まで一定の時間を要することは理解しているが、さらに先延ばしにならないよう、スピード感をもって進めることを要望する。

答 今後、建設候補地を選定し、土地の状況、道路網、利便性などを精査しながら決定し、地域住民の理解も得ながら、できるだけ早い時

期に業務開始できるよう努めます。

問 人口減少問題の打開策を見つけていることが難しいことは承知している。しかし、かと言って手をこまねいている訳にはいかない。対策の一つである企業誘致への本市の取組みは。

答 県主催の産業立地フェアに参加し、首都圏・中京圏の企業関係者に市の企業誘致に対する優遇措置等を強力にアピールし情報交換を行っております。また、「津軽まほろば会」(首都圏在住つがる市出身者等で構成)の有志の中から、つがる市応援隊を組織し情報収集に努めています。

問 どこでもやっていないような対策を打ち出し実施するために、企業誘致を専門に担当する部署を設置し、何度でも足をつけて熱意を伝えに行くべきだと思うがどうか。

答 企業誘致については経済部商工観光課で担当しております。今後、庁内で関係部局等による連絡会を組織し、市役所全体で企業誘致に取り組んでまいりたいと思っております。

一般質問 ここが聞きたい

各議員の質問と答弁の趣旨を掲載しています。
(所属会派名は3月定例会時点のものとなっています)



三上 洋
芳政会

● つがる市アピールのために看板の有効利用を

問 看板には人目を引き、客を呼ぶなどの意味があり、その役割は宣伝、広告などとされている。市で設置している看板について次の3点について伺う。①市で設置している看板は何カ所か ②点検は行っているか ③これまで事故等はなかったか

答 ①について 木造55カ所、柏所、車力9カ所、合計115カ所です。②について 平成27年度に写真台帳を作成しながら確認をしております。目視点検ですが、現状は問題ありません。しかし、冬季間の風雪にさらされているため、春に再点検及び確認を行うことにしております。③について 看板の落下事故等はありませんが、今以上に注意を払い安全管理に努めます。

問 看板の役割の検証を目的に、越水・車力間のメロンロードを走行してみたが、色あせ、目的が不明確なデザインのもの、また、走行中に目に留まらない分りにくい看板もあった。それぞれの看板の良し悪しの検証と改善を求める。

答 ご指摘の、地図が入った看板は、JAごしよつがるとJAつがるにきた、つがる市観光物産協会がつがる市産メロンを観光客に認知してもらうため、平成17年7月に設置した案内板です。現場を確認した上で、早急に補修等の対応をしたいと思えます。

問 繰り返し目に入った看板は何十年たっても頭に残り思い出される。これが広告の効果といえるのではないか。いかに見せ、集客し、購買意欲を刺激するか、そういったことを考えた看板の設置をお願いしたい。庁舎正面に掲げている看板も四季で交換する、クリスマスバージョンを作るなど工夫できないか。

答 庁舎壁面の看板は、6パターンあり、季節、祭りに合わせて交換しながらアピールしています。



佐々木敬藏
芳政会

● 高齢者が安心して生活できる環境の実現を
● 農業行政の情報周知をいち早く

問 空き家を改修し、自活できる一人暮らし高齢者を、4〜5人一组として共同生活するシェアハウスを、モデル的に作ってみてはどうか。

答 本年2月、住宅セーフティーネット法改正案が閣議決定し、補助対象となる改修費用もあります。空き家対策と高齢者対策の観点から担当課としても検討すべき事業かと思われませんが、耐震などの建築基準、消防法ほか、課題が多いことから他の部署とも連携を図りながら検討してまいりたいと思います。

問 市内に老人福祉施設が新たに開設されると聞くがどのようなものか。また、既存の老人介護施設、認知症高齢者グループホーム、有料老人ホーム等の事業所は何件あるのか。施設によっては多くの待機者がいると聞くがどうか。

答 市内の介護保険施設数は、介護療養型施設1カ所、老人保健施設1カ所、特別養護老人ホーム5カ所、認知症対応型共同生活介護（グループホーム）12カ所となっております。その他の施設として、住宅型有料老人ホーム6カ所、サービス付き高齢者向け住宅（29年度開設）1カ所、養護老人ホーム1カ所、生活支

援ハウス1カ所、高齢者向け市営住宅1棟9室です。新たに開設されるのは、有料老人ホームと前述のサービス付き高齢者向け住宅です。開設場所は2施設とも柏地区で、29年度内の事業開始を予定しております。待機者については、空きができて連絡しても、今少し入所を見合わせる他施設と比較してみたいといった回答が多く、さほど差し迫った状況ではないという認識です。

問 米の直接支払い交付金は30年かから廃止となるが、従来の安定対策である各補助金は継続されるのか。

答 米の直接支払い交付金以外の交付金については、現在のところ、今後も継続するという国の回答です。

問 主食用米から飼料用米へ転換する農家の増加が見込まれる。飼料用米に対する交付金の期限は示されているのか。また、飼料用米の生産量が増加しても受け入れは可能か。

答 国では平成37年度までは交付金を出すとしております。飼料用米はJAと出荷団体との契約となっていることから、引受業者があれば可能ではないかと思えます。

一般質問 ここが聞きたい

各議員の質問と答弁の趣旨を掲載しています。
(所属会派名は3月定例会時点のものとなっています)



野呂 司
芳政会

● 亀ヶ岡石器時代遺跡などの縄文遺跡を中心に、周辺の文化観光振興策を

問 市長の公約のひとつ、縄文遺跡を核とする文化観光の推進については、どのような計画になっているか。

答 亀ヶ岡石器時代遺跡と田小屋野貝塚は「北海道・北東北の縄文遺跡群」として、平成29年度のユネスコ推薦及び平成31年度世界遺産登録に向けて、4道県・関係市町が連携協力して取り組みを進めております。史跡の買い上げについては、平成29年度で亀ヶ岡91%、田小屋野79%となる見込みで、これらを公園化し観光資源としての整備を図ってまいりたいと考えております。

問 遺跡の展示公開施設建設には、上水道敷設が必須だが、再延期との情報があり落胆している。いつ頃建設にとりかかれるのか。また、財源はどう考えているのか。

答 上水道事業については、補助金の削減により、供用開始が平成33年4月まで遅れる見込みと聞いております。建設財源は、史跡等総合活用整備事業及び埋蔵文化財活用事業補助金などのほか、地方債の対象にもなると考えます。

問 展示施設が完成した場合、隣接で産直施設等を建設することは可能か。産地にも大きな恩恵があるか。

と思うのでぜひ検討いただきたい。建物内に一体で作ることはできませんが、補助金に該当しないスペースへの建設は可能かと思えます。

問 ベンセ湿原周辺道路のうち、北側農道は砂利道であり、両側にメロン・スイカ畑が広がる。農繁期は湿原植物の見頃と重なり車両台数が多くなることから農家から苦情も出ている。対策をとることはできないか。

答 農家の皆様にはご不便をおかけしていることと思います。土ほこりを抑えるには、農作物に悪影響の出ないよう、水を散布することが最適であり、こまめな散水に努めたいと思います。

問 亀ヶ岡城跡は、近くに目の病が癒えたと信仰されていた湧水が出る羽黒神社もある。観光資源の一つにもなり、後世に伝えるべきものと考え、文化財にしてはどうか。

答 城跡は、青森県埋蔵文化財包蔵地として平成19年4月に登録され、保護の対象となっております。平成26年度に試掘調査を行っていますが、整備については今後の検討課題とさせていただきます。



伊藤 良二
芳政会

● つがる市の小・中学生の学力状況は
● 図書館郷土資料コーナーの有効活用を
● 高校進学時の市独自の支援制度を

問 市内小・中学校の学力状況の報告を求める。

答 小学校は、4教科総合で昨年に続き県内トップでした。教科別に見ても今年度は全教科がトップでした。中学校は、16地区中8位で昨年と同じ結果でしたが、英語や社会など地区順位が年々上昇している教科もあります。(県内6教育事務所と10市16地区で実施の28年度県学習状況調査より)

問 市立図書館の郷土資料コーナーの書籍を広く使用させてはどうか。

答 郷土資料コーナーには、販売されていない図書や資料など貴重なものも多く、破損、紛失などを懸念し、図書館内での調べもの用として活用いただくため、貸出し禁止としております。しかし、その中でも可能な資料があれば、今後、貸出しできるよう努めてまいります。

問 図書購入予算が少なく感じる。早期に蔵書数10万冊を目指す考えはあるか。

答 図書館設置段階から、図書購入予算を年間500万円と見込み、

指定管理料に含めております。現在の8万冊から2万冊の増で5千万円が必要となることから、財政状況を考慮しながら協議してまいります。

問 市内で親からの虐待の報告はあるか。

答 今年度はまだありません。ただ、見守りなどを要する、以前から継続のケースは何件か対応しています。

問 高校に進学する生徒に対する経済的な支援や補助制度はあるのか。ないとしたら市独自で高校進学支援制度を創設してはどうか。

答 現在、市独自の支援制度はありませんが、県が、いわゆる貧困の連鎖によって子どもたちの将来が閉ざされることのないよう「青森県子どもの貧困対策推進計画」を策定し、就学支援を行っています。市としては、義務教育段階に重点をおいて、経済的に困難な状況にある子どもへの就学援助を実施しているところです。更なる制度設計については、今後の社会情勢等を見据え、安定的な財源の確保を図りながら考えていきたいと思えます。

総括質疑 伊藤 良二

問 当初予算の概要は。

答 前年度当初比7.3%、17億4千万円減の予算規模です。構成は、市税において前年度比1.1%増など、歳入の自主財源比率は2.1%増を見込みました。地方交付税については、合併算定替えの縮減により2億円の減、また、米軍再編交付金の終了に伴う減額が大きくなってまいります。歳出においては、大型建設事業終了により、投資的経費が32.6%の大幅な減少となりました。地方創生事業、農業振興に伴う補助金などを拡充し、喫緊の課題である人口減少対策に重点を置き、事業強化を中心に据えております。

問 10年後の財政状況は。

答 今後の10年間についてはシミュレーションしておりますが、国の財政状況により大きく変化する可能性もあります。持続可能な財政運営維持、堅持のため、歳入確保に加え、基金を可能な限り積み立て、歳出では、各種計画との整合性を図り、費用対効果の検証、事業見直し・精査などを行い、財政規律に則った健全な財政運営に努めていかなければなりません。(4～5ページ参照)

予算特別委員会

各予算の審査状況をお伝えします



委員長
佐々木直光

今議会の予算特別委員会では、28年度的一般会計、特別会計の補正予算や新年度予算について審査しました。主な質問は次のとおりです。

議案第2号

平成28年度つがる市一般会計補正予算(第6号)

問

木村 良博 委員

土地・建物売り払い代金が計上されているが、今後市としての不動産の売り払い予定はあるのか。

答

広報等に昨年から売却地について掲載しているが学校跡地ほか多数ある。今後も、集会所の跡地など、解体後に出てくると思われる。賃借・売却で対応していきたいと考えている。

問

松橋 勝利 委員

森田農産物直売施設建設事業の概要は。

答

現在の直売施設に隣接して新たに直売施設を建設する。鉄骨造りの平屋建てで295.7㎡、産直室は154.5㎡を予定。他、既存施設の改修、解体、備品を含めた事業費となる。

問 佐藤 孝志 委員

図書館事業アドバイ

ザー謝礼が減額されている理由は。

答

三村三千代氏をアドバイザーにお願いしているが、ご本人からの申し入で金額を下げたもの。蔵書の選択、講演、おすすめコーナーの本の選択、アンケート結果への意見など、来訪のほか電話、FAXによるアドバイスを含めた謝礼になっている。



案第8号

平成29年度つがる市一般会計予算

問

松橋 勝利 委員

最終処分場延命化事業委託料、また、建設計画・調査・設計業務委託料の事業内容の説明を。

答

満杯が近づいている処分場について、28年度に森田処分場の延命化を発注しており、29年度は車力を予定している。廃棄物を土砂と固形物に分離し県外業者に搬出するという業務内容になる。

新たな処分場用地を検討する中で、活用できる国の循環型交付金事業が、1自治体に1カ所の処分場しか認めないという制約があるため、用地面、平坦性、維持管理等を考慮した結果、車力と森田の中間点である木造・稲垣一般廃棄物処分場が用地もあることから適当と判断し選定した。28年度に入札を実施しており、3年間で調査を行い、32年度で建設する予定。

木村 良博 委員

問

青年就農給付金のこれまでの該当者数は。また、給付後の実態を把握しているものか。新規就農者の情報交換の場を数多く設定してやり、切磋琢磨し、レベルアップさせていくべきと考えるがどうか。

答

平成24年度から事業が始まっており、これまでトータルで44名に給付している。年1回の現地調査、決算書等の提出も年2回求めている。2800万円、1300万円の売り上げを出している意欲ある農家も何人かいるが、中には、なかなか収益を上げられず150万円の給付金を頼っているケースも数名見られる。情報交換の場として4Hクラブなどに積極的に参加するように指導している。また、参加人数はあまり多くないようだが、県主催の研修会

の案内や市が主催する地域経営事業などの視察研修にも参加を促す通知をしている。

問

長谷川 徹 委員

昨年と比較し6次産業化事業費が800万円の減額になっているが理由は。むしろ増額のときと考えるがどうか。

答

商品開発を目的に専門知識のあるコンサルタントに業務委託していたが、ある程度開発ができたことから委託を終了したため減額となった。今後は販売に注力していくこととしており、29年度は、首都圏での商談会への旅費、ブース借り上げ料などを計上している。新規に商品開発をした方には支援を継続するほか、6次産業化に特化した機械の導入にも200万円を計上している。

問

長谷川 榮子 委員

宅配サービス事業について利用者の増加は喜ばしいが、消費者はできれば商品を見て購入したいと思っている。今後、週1回でも移動販売にできないか。利用率アップにもなり、買い物弱者対策にもなると考えるがどうか。

答

今後は移動販売の業態も検討していかねばならないと考えている。宅配事業者である「あるびょん」とも検討を重ねていきたい。



問

田中 透 委員

消防団に安全靴300足を支給することだが、1268名の団員がいる。現在の予算配分のままでは全員にいきわたるのに数年を要する。2年程度で全員に支給できないか。例えば団員に一部負担してもらうなどし、できるだけ早く全団員に配布してもらいたい。

答

安全靴は貸与であることから自己負担はすぐわないが各方面の意見を徴取し協議しながら、早く支給できる体制づくりに努めていく。

問

佐藤 孝志 委員

図書館指定管理料には図書購入費も含まれるとのことだが、指定管理者が購入することになるのか。また、地域の経済活性化の一助として地元業者からも本を納入させてはどうか。

答

購入図書の決定は指定管理者のみで行うものでなく、教育委員会が間に入り、館長である教育長、図書館運営審議会の意見を踏まえながら購入することになっている。購入先については地元業者も想定している。ただし、ICタグほか、分類のための装備が必要であり、それらを装備したかたちで納入いただけるのであれば参入可能となっている。

陳情第1号 本県独自の学力状況調査の結果公表のあり方の検討を求める「意見書」を提出していただきたい（陳情書）

陳情人 民主教育をすすめる青森県民連合 代表 阿部 喜美子 外3名

議決結果 不採択(学力状況調査公表のほか、問題、課題を学習状況調査報告書にまとめ、有効活用しているという見解から)

ピックアップ

議案の中から、身近な案件を取り上げ、その内容をお伝えします。

議案第22号

つがる市学童クラブ条例の一部を改正する条例

学童クラブは、放課後児童クラブに名称が変わります。また、開設時間から30分以上延長した場合に、延長負担金として500円が必要となります（4月1日より）

主な質問

問 同クラブは市内に何カ所あるのか。

答 市の直営が7クラブ、委託が3クラブとなります。登録人数は合計で351名となっております。



主な可決議案

次の施設の指定管理者が決定しました。

施設名	指定管理者	期間
つがる市 養護老人ホーム ぎんなん荘	つがる市 木造体育センター	平成29年4月1日 ～平成32年3月31日
つがる市 社会福祉協議会	公益社団法人 つがる市シルバ 人材センター	平成29年4月1日 ～平成34年3月31日

次のとおり選任及び任命についての人事案件が同意されました。

◎副市長、教育長等の人事案件

つがる市副市長	新任 倉 光 弘 昭	任期 平成29年4月 1日 ～平成33年3月31日
つがる市教育委員会教育長	再任 葛 西 嶺 輔	任期 平成29年3月31日 ～平成32年3月30日
つがる市教育委員会委員	再任 平 田 昌 子	任期 平成29年3月31日 ～平成33年3月30日
つがる市監査委員	再任 長谷川 勝 則	任期 平成29年4月 1日 ～平成33年3月31日
固定資産評価審査 委員会委員	再任 半 田 修	任期 平成29年3月31日 ～平成32年3月30日
	再任 鶴賀谷 孝 一	
	新任 黒 滝 彰	

◎丸山財産区管理委員（全員再任）

須 藤 正 造	工 藤 諭	任期 平成29年4月 1日 ～平成33年3月31日
小山内 博 文	工 藤 眞	
藤 本 清 仁	工 藤 勇 一	
工 藤 俊 秀		

◎つがる市選挙管理委員会委員及び同補充員の選挙が行われました。

当選者は以下のとおりです。〈任期 平成29年3月30日～平成33年3月29日〉

■選挙管理委員

成 田 照 男（木造大畑）
今 久 夫（森田町上相野）
秋田谷 礼 子（車力町若林）
三 上 義 美（稲垣町沼館）

■補充員

第1順位 須 藤 誠 造（柏鷲坂）
第2順位 新 岡 兼 樹（木造出来島）
第3順位 小山内 昭 光（木造館岡）
第4順位 松 橋 昇（富范町去来見）

クールつがる No.14

稲垣「藁の会」

場所：フォーラム稲西 わの学校
(旧 稲垣西小学校)
つがる市稲垣町吉出鴨泊22-1

■木より利用価値の高い草と書いて「藁」。わらの文化は稲作とともに日本で開花し、稲作の副産物である「わら」は、草履(ぞうり)、納豆づくり、円座といった衣食住のほか、祝祭や儀礼としてしめ縄などにも使われてきました。その奥深い、わら文化に魅了されて活動している団体のご紹介です。

つがる市のクール(良質なものの頑張っているひとetc)をジャンルを問わず随時紹介してまいります。

代表者・会員数 野崎 克行さん・15名

活動内容は わら細工の制作、ワークショップ(体験型講座)。

今後の抱負は 秋田県美郷町では、旧校舎を歴史民族資料館に改修して、わら細工を展示し、歴史文化、芸術のまちとしての取り組みをしている。ここつがる市でもわら文化を活かしたまちづくりを目指したい。



会員考案のラングシェード

編集室から 田んぼを借りて米作りをして、機械を使わず、丁寧に稲穂を手で刈り取り、そのわらで作品を作り上げる様子には、わらに対する敬意と感謝が込められていました。わの学校(旧稲垣西小学校)では、「日本舞踊」、「稲垣木版画ギャラリー」、「音の会」等も活動しており、日本らしい「和」と皆が「輪」を作れるような芸術拠点となっているように感じられました。

これまでの議会の活動の一部を紹介します(議長・副議長・議員団)

2月1日	全国市議会議長会基地協議会総会(東京)
9日	全国市議会議長会評議員会(東京)
10日	青森県市議会議長会定期総会
18日	つがる市文化賞・スポーツ賞授与式
23日	議会運営委員会・経済建設常任委員会
3月2日	平成29年第1回つがる市議会定例会開会日
6日~7日	定例会一般質問
8日~9日	予算特別委員会
10日	総務常任委員会・教育民生常任委員会
13日	経済建設常任委員会
16日	平成29年第1回つがる市議会定例会閉会日
23日	高機能消防指令センター竣工式
4月3日	つがる市民健康づくりセンター開所式
7日	車力小学校開校式
13日	東北市議会議長会定期総会
20日	議会だより編集委員会 車力分屯基地及び米陸軍車力通信所活動報告会
25日	議会改革検討特別委員会・議員全員協議会

議会中継を

ご覧いただけます。

平成29年3月定例会から本会議及び予算・決算特別委員会等の様子をインターネットによるライブ中継、録画中継の視聴が出来るようになりました。

つがる市議会 インターネット中継

検索

次回定例会予定

6月

議会は手続き不要で、どなたでも傍聴できます。

こちら編集室

3月、4月は別れと新しい出会いの季節でもあります。小学校の卒業証書授与式に参列させていただきました。肅々と式は進み、卒業生と在校生の呼びかけが始まったところから子どもたちのすすり泣く声が聞こえてきました。「笑わせて緊張をほぐしてくれたね」「語りつくせない数々の思い出をありがとう」など、みんな一所懸命おおきな声で感謝の気持ちを伝えあっていました。純粋な子供たちの声に目頭が熱くなり、必死にこらえていました。がひとつ涙がポロリ。最後は卒業生の女の子のピアノ演奏で校歌斉唱。そして修礼。

子どもたちは市の宝物。近い将来、日本の中央または世界に羽ばたいて活躍してくれることを祈念しながら会場を後にしました。

(委員長 記)

■市議会だより編集委員会
委員長 田上 三洋
副委員長 伊藤 中透
委員 佐藤 良二
佐々木 孝和
長谷川 敬子
佐々木 敬子